

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年12月15日

**【四半期会計期間】** 第60期第2四半期(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

  

**【会社名】** 株式会社サンオータス

**【英訳名】** SUNAUTAS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 北野 俊

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

**【電話番号】** 045 - 473 - 1211

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 古川 晴 男

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

**【電話番号】** 045 - 473 - 1211

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 古川 晴 男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年10 月31日	自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年10 月31日	自 平成21年 8 月 1 日 至 平成21年10 月31日	自 平成22年 8 月 1 日 至 平成22年10 月31日	自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日
売上高 (千円)	15,214,798	15,149,103	7,722,998	7,892,381	30,475,946
経常利益 (千円)	68,032	120,688	80,347	99,786	207,875
四半期(当期)純利益 (千円)	37,045	33,031	74,664	74,830	149,525
純資産額 (千円)	-	-	3,332,976	3,448,190	3,451,199
総資産額 (千円)	-	-	13,137,605	13,255,450	13,334,237
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,047.62	1,083.95	1,084.87
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.64	10.38	23.47	23.52	47.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	25.4	26.0	25.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,641,113	741,860	-	-	2,248,286
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,821	270,431	-	-	412,918
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,322,840	855,707	-	-	835,016
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	552,061	951,683	1,335,961
従業員数 (人)	-	-	378	376	385

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	376(132)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時雇用者数は( )内に、当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	196(79)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時雇用者数は( )内に、当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
1 ライフエネルギー事業	2,889,808	-
2 カーライフサポート事業	172,615	-
3 カービジネス事業	3,789,293	-
4 不動産関連事業	35,575	-
合計	6,887,292	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去前の数値によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
1 ライフエネルギー事業	3,291,711	-
2 カーライフサポート事業	360,159	-
3 カービジネス事業	4,173,376	-
4 不動産関連事業	123,399	-
合計	7,948,647	-

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加や政府の景気浮揚対策の効果により、景気の持ち直しの動きが窺えましたが、株価の低迷や急激な円高の進行などにより景気の下振れ懸念が強まり、先行きへの不透明感が拭えないまま推移しました。

当社グループの属する自動車関連業界は、エコカー減税及び補助金対策の効果によりハイブリッド車など低燃費車両を中心に新車需要は回復してきましたが、輸入車全般では需要は低迷し、新車販売は引続き苦戦を強いられました。

また、自動車燃料油販売業界も全国需要が縮小する中、当社グループの営業地盤である神奈川県においても需要は低迷し、SS（サービス・ステーション）間の価格競争も激しく、厳しい経営環境下に置かれました。

このような状況のもと、当社グループでは「トータル・カーサービス」の提供を推進するとともにグループ部門間のシナジー効果を意識した業務運営に取り組んだ結果、売上高は7,892百万円（前年同四半期比169百万円、2.2%増加）となり、利益面では、前期より引続きグループを挙げて経費削減に取り組んだ効果もあり、営業利益は104百万円（前年同四半期比19百万円、23.5%増加）、経常利益は99百万円（前年同四半期比19百万円、24.2%増加）となりました。固定資産除却損等の特別損失を5百万円計上し、法人税等を負担した結果、四半期純利益は74百万円（前年同四半期比0百万円、0.2%増加）となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっております。

ガソリンを中心とした燃料油やカーケア商品の販売事業及び車検・整備事業を運営するライフエネルギー事業部門の売上は3,291百万円、セグメント利益は20百万円となりました。

ガソリン等の燃料油販売については需要の後退に伴う店頭での販売数量の減少に加え、引続きSS間の価格競争も激しく、仕入価格の変動分をタイムリーに販売価格に反映させることが困難な状況が続いたこと及びエコカー買い替えによる車検・整備事業の取扱い台数未達成の影響もありましたが、大口需要家向け燃料油販売の増強及びカーケア商品等の販売強化により利益を確保しました。

レンタカー事業、保険代理店及び中古車売買・斡旋事業を運営するカーライフサポート事業部門の売上は360百万円、セグメント利益は25百万円となりました。

当事業の中核であるレンタカー部門においては、法人契約の推進と個人顧客に対する短時間利用、エコカーの積極的な導入等、多様なメニューの提供により稼働率の向上に努めた結果であります。

BMW車、フォード車及びジャガー車の3ブランドの輸入車正規ディーラーを運営するカービジネス事業部門の売上は4,173百万円、セグメント利益は96百万円となりました。

平成22年度上半期における国内の新車（登録車）販売台数は167万台と前年同期実績（139万台）を大きく上回りましたが、その大部分がエコカー減税等の施策による低燃費車両への需要のシフトによるもので、輸入車正規ディーラー業務を運営する当社グループでは、これらの施策による売上への寄与はなかったものの、BMW車のXタイプなど新車種の販売促進を行い、新車販売台数は前年同四半期を上回り、中古車販売及び車検・整備の取扱いを強化したこと及び期初から取組んできた経費削減効果も加わり、セグメント利益は大幅に改善しました。

ビルメンテナンス事業及び不動産賃貸事業を行なう不動産関連事業部門の売上は123百万円、セグメント利益は27百万円となりました。

不動産関連事業部門は、安定した顧客を確保しており、引続き堅調に推移しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、第1四半期連結会計期間末に比べ460百万円減少して13,255百万円となりました。これは、現金及び預金が542百万円、棚卸資産が87百万円とそれぞれ減少したため、流動資産合計が493百万円減少したこと及び固定資産合計が32百万円増加したことによるものであります。

一方、短期借入金が1,125百万円、長期借入金（1年以内返済予定を含む。）が87百万円とそれぞれ減少し、支払手形及び買掛金が517百万円増加したため、負債合計が535百万円減少して9,807百万円となり、純資産合計は当第2四半期連結会計期間の業績等を反映し74百万円増加して3,448百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は第1四半期連結会計期間末比1.4ポイント改善して26.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ542百万円減少して951百万円となりました。当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、859百万円となりました（前年同四半期連結会計期間は1,342百万円の獲得）。これは主に、税金等調整前四半期純利益94百万円及び減価償却費124百万円を計上し、棚卸資産の減少額が134百万円、仕入債務の増加額が484百万円、未払金の増加額が79百万円あった一方、未収入金の増加額120百万円及び利息の支払額20百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、88百万円となりました（前年同四半期連結会計期間は39百万円の使用）。これは主に、試乗用車両を中心とした有形固定資産の取得による支出が99百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,314百万円となりました（前年同四半期連結会計期間は1,328百万円の使用）。これは主に、短期借入金が1,125百万円減少し、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が127百万円、リース債務の返済による支出が58百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,500	3,230,500	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	3,230,500	3,230,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月31日		3,230,500		411,250		462,500

(6) 【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太田興産株式会社	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	827	25.62
北野 淳子	横浜市港北区	279	8.64
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	234	7.24
山田 和正	東京都世田谷区	220	6.83
太田 寿美子	横浜市港北区	220	6.82
サンオータス社員持株会	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	144	4.47
エーエージーシーエス エヌブイ トリーティ アカウント タクサ ブル (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	206-214 HERENGRACHT AMSTERDAM THE NETHERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	125	3.88
野川 正己	横浜市緑区	91	2.81
竹田 和平	名古屋市天白区	90	2.78
三堀 重治	横浜市鶴見区	59	1.85
計		2,293	70.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式3,180,400	31,804	同上(注)
単元未満株式	普通株式 800		同上
発行済株式総数	3,230,500		
総株主の議決権		31,804	

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンオータス	横浜市港北区新横浜二丁目 4番15号	(自己保有株式) 49,300		49,300	1.53
計		49,300		49,300	1.53

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	397	330	340	345	395	308
最低(円)	308	309	325	325	302	268

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成21年10月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成22年10月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,081,702	1,462,891
受取手形及び売掛金	1,955,462	1,905,258
商品及び製品	2,329,468	2,048,711
原材料及び貯蔵品	16,879	22,758
繰延税金資産	52,029	69,811
その他	607,587	571,037
貸倒引当金	53,381	45,141
流動資産合計	5,989,749	6,035,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,256,300	1,290,073
土地	3,890,088	3,890,088
その他(純額)	883,052	813,524
有形固定資産合計	6,029,441	5,993,687
無形固定資産		
のれん	57,518	68,014
その他	25,387	26,061
無形固定資産合計	82,905	94,075
投資その他の資産		
差入保証金	767,801	819,070
繰延税金資産	31,403	28,252
その他	365,397	375,072
貸倒引当金	11,248	11,248
投資その他の資産合計	1,153,354	1,211,147
固定資産合計	7,265,701	7,298,909
資産合計	13,255,450	13,334,237
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,915,135	1,321,394
短期借入金	4,834,824	5,356,512
1年内返済予定の長期借入金	294,970	331,206
1年内償還予定の社債	450,000	490,000
リース債務	242,706	196,236
未払法人税等	30,866	20,140
賞与引当金	116,570	121,140
その他	778,243	813,547
流動負債合計	8,663,316	8,650,177

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	423,130	540,066
リース債務	277,836	274,480
繰延税金負債	13,484	16,824
退職給付引当金	321,500	301,671
役員退職慰労引当金	84,131	80,061
その他	23,861	19,756
固定負債合計	1,143,944	1,232,860
<b>負債合計</b>	<b>9,807,260</b>	<b>9,883,037</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,594,729	2,593,509
自己株式	27,174	27,143
株主資本合計	3,441,305	3,440,116
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6,885	11,083
評価・換算差額等合計	6,885	11,083
純資産合計	3,448,190	3,451,199
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,255,450</b>	<b>13,334,237</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
売上高	15,214,798	15,149,103
売上原価	12,332,110	12,303,049
売上総利益	2,882,688	2,846,054
販売費及び一般管理費	2,808,371	2,715,429
営業利益	74,316	130,625
営業外収益		
受取利息	2,325	2,040
受取配当金	800	807
受取手数料	16,920	18,062
その他	20,162	15,403
営業外収益合計	40,209	36,314
営業外費用		
支払利息	44,841	43,398
その他	1,651	2,852
営業外費用合計	46,492	46,250
経常利益	68,032	120,688
特別利益		
補助金収入	1,093	-
特別利益合計	1,093	-
特別損失		
固定資産売却損	652	-
固定資産除却損	2,853	6,134
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33,549
店舗閉鎖損失	3,583	-
その他	-	3,474
特別損失合計	7,089	43,158
税金等調整前四半期純利益	62,036	77,530
法人税、住民税及び事業税	20,491	29,427
法人税等調整額	4,499	15,070
法人税等合計	24,990	44,498
少数株主損益調整前四半期純利益	-	33,031
四半期純利益	37,045	33,031

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	7,722,998	7,892,381
売上原価	6,230,502	6,417,759
売上総利益	1,492,496	1,474,622
販売費及び一般管理費	1,407,881	1,370,153
営業利益	84,615	104,468
営業外収益		
受取利息	1,036	977
受取手数料	8,633	9,066
その他	7,385	8,664
営業外収益合計	17,054	18,707
営業外費用		
支払利息	20,970	21,899
その他	351	1,490
営業外費用合計	21,322	23,389
経常利益	80,347	99,786
特別損失		
固定資産売却損	652	-
固定資産除却損	2,442	4,031
店舗閉鎖損失	3,583	-
その他	-	1,664
特別損失合計	6,678	5,695
税金等調整前四半期純利益	73,669	94,090
法人税、住民税及び事業税	16,693	24,980
法人税等調整額	17,689	5,719
法人税等合計	995	19,260
少数株主損益調整前四半期純利益	-	74,830
四半期純利益	74,664	74,830



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	62,036	77,530
減価償却費	219,520	237,711
のれん償却額	10,912	10,496
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,245	8,240
賞与引当金の増減額(は減少)	3,809	4,570
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,754	19,829
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,778	4,070
受取利息及び受取配当金	3,126	2,848
支払利息	44,841	43,398
固定資産売却損益(は益)	652	-
固定資産除却損	2,853	6,134
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33,549
店舗閉鎖損失	3,583	-
売上債権の増減額(は増加)	119,185	65,056
たな卸資産の増減額(は増加)	773,720	99,019
仕入債務の増減額(は減少)	481,729	567,320
未収入金の増減額(は増加)	204,348	30,301
未払金の増減額(は減少)	45,685	27,322
その他	120,209	96,319
小計	1,693,426	798,090
利息及び配当金の受取額	3,126	2,848
利息の支払額	42,679	42,948
法人税等の支払額	12,759	16,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,641,113	741,860
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	142	3,088
有形固定資産の取得による支出	163,393	290,390
有形固定資産の売却による収入	5,956	-
投資有価証券の取得による支出	481	460
投資有価証券の売却による収入	-	1,400
差入保証金の差入による支出	3,840	1,199
差入保証金の回収による収入	59,602	20,631
短期貸付金の増減額(は増加)	3,000	3,000
長期貸付金の回収による収入	13,500	13,500
その他	16,022	13,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,821	270,431

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	991,669	521,688
長期借入金の返済による支出	187,022	153,172
社債の償還による支出	32,000	40,000
リース債務の返済による支出	70,846	108,891
自己株式の取得による支出	-	30
配当金の支払額	41,302	31,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,322,840	855,707
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	216,451	384,277
現金及び現金同等物の期首残高	335,610	1,335,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	552,061	951,683

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,496千円、税金等調整前四半期純利益は35,045千円減少しております。</p> <p>2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 3,122,351千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,015,592千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び賞与 795,732千円	給料手当及び賞与 808,933千円
賞与引当金繰入額 114,969 "	賞与引当金繰入額 111,652 "
退職給付費用 44,348 "	退職給付費用 47,987 "
役員退職慰労引当金繰入額 3,778 "	役員退職慰労引当金繰入額 4,070 "

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び賞与 396,302千円	給料手当及び賞与 404,519千円
賞与引当金繰入額 59,193 "	賞与引当金繰入額 58,614 "
退職給付費用 19,855 "	退職給付費用 21,620 "
役員退職慰労引当金繰入額 1,889 "	役員退職慰労引当金繰入額 2,108 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 675,957千円	現金及び預金 1,081,702千円
預入期間が3か月超の定期預金 123,896 "	預入期間が3か月超の定期預金 130,018 "
現金及び現金同等物 552,061千円	現金及び現金同等物 951,683千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,230,500

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	49,370

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月27日 定時株主総会	普通株式	31,812	10.00	平成22年4月30日	平成22年7月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,494,576	4,121,123	107,299	7,722,998		7,722,998
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,480	676	9,614	29,771	( 29,771)	
計	3,514,056	4,121,800	116,913	7,752,770	( 29,771)	7,722,998
営業利益	49,343	46,065	26,215	121,624	( 37,009)	84,615

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

- (1) カーライフサポート事業.....石油商品販売、カー用品販売及びレンタカー等
- (2) カービジネス事業.....新車・中古車の販売等
- (3) 不動産関連事業.....ビルメンテナンス、不動産賃貸等

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,837,570	8,160,498	216,730	15,214,798		15,214,798
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,119	1,354	18,739	57,213	( 57,213)	
計	6,874,689	8,161,852	235,470	15,272,012	( 57,213)	15,214,798
営業利益	55,371	72,976	52,415	180,764	(106,447)	74,316

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

- (1) カーライフサポート事業.....石油商品販売、カー用品販売及びレンタカー等
- (2) カービジネス事業.....新車・中古車の販売等
- (3) 不動産関連事業.....ビルメンテナンス、不動産賃貸等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)及び前第2四半期  
連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)及び前第2四半期  
連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車に関するあらゆる商品・サービス・情報の提供を実現するための「トータルカーサービス」を展開しており、当社のほか、㈱モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ㈱及び㈱エースビルメンテナンスが連携して事業の運営を行っております。

したがって、当社グループは、社内業績管理単位である商品・サービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「ライフエネルギー事業」、「カーライフサポート事業」、「カービジネス事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ライフエネルギー事業」は、ガソリンを中心とした燃料油及びタイヤ、バッテリー等のカーケア商品の販売及び車検・整備等のサービスの提供を行っております。「カーライフサポート事業」は、オリックス・レンタカー及びジャパレン・レンタカーのフランチャイズ店舗の運営、自動車保険を中心とした保険代理店業務及びレンタカー車両を中心とした中古車売買・斡旋業務を行っております。「カービジネス事業」は、BMW車、フォード車及びジャガー車の3ブランドの正規ディーラーを運営しております。「不動産関連事業」は、ビル・メンテナンス業及び不動産賃貸業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ライフエネ ルギー事業	カーライフ サポート事 業	カービジネ ス事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,478,209	670,999	7,777,115	222,779	15,149,103		15,149,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,781	18,511	3,937	17,181	107,411	(107,411)	
計	6,545,990	689,510	7,781,053	239,960	15,256,515	(107,411)	15,149,103
セグメント利益	2,541	49,264	99,388	56,196	207,391	(76,766)	130,625

(注) 1 . セグメント利益の調整額 76,766千円には、セグメント間取引消去65,417千円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用 142,183千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ライフエネ ルギー事業	カーライフ サポート事 業	カービジネ ス事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,256,872	350,101	4,170,641	114,766	7,892,381	-	7,892,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,839	10,057	2,735	8,633	56,265	(56,265)	-
計	3,291,711	360,159	4,173,376	123,399	7,948,647	(56,265)	7,892,381
セグメント利益	20,269	25,616	96,657	27,790	170,332	(65,864)	104,468

(注) 1 . セグメント利益の調整額 65,864千円には、セグメント間取引消去6,557千円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用 72,421千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日(第1四半期連結会計期間の期首)と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
1,083.95円	1,084.87円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.64円	1株当たり四半期純利益金額 10.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
四半期純利益(千円)	37,045	33,031
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,045	33,031
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,479	3,181,194

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.47円	1株当たり四半期純利益金額	23.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
四半期純利益(千円)	74,664	74,830
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	74,664	74,830
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,479	3,181,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月15日

株式会社サンオータス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月15日

株式会社サンオータス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。